



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 GMB(株)

コード番号 7214 URL <http://www.gmb.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 松岡 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 金本 現一

TEL 0745-44-1911

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,459	15.6	460	22.1	435	△29.8	155	△40.7
26年3月期第1四半期	13,373	17.5	377	△37.8	620	19.4	262	61.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △330百万円 (△122.2%) 26年3月期第1四半期 1,485百万円 (22.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	29.89	—
26年3月期第1四半期	50.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	57,037	27,661	35.7	3,910.07
26年3月期	58,514	28,284	35.6	3,992.76

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 20,376百万円 26年3月期 20,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	14.7	1,300	55.9	1,070	△10.3	400	△17.0	76.75
通期	67,000	14.2	2,800	32.6	2,340	3.9	1,000	13.4	191.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

GMB RUS TOGLIATTI LLC
新規 2社 (社名) GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.、除外 1社 (社名)
L.

(注)詳細は、3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	5,212,440 株	26年3月期	5,212,440 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	1,029 株	26年3月期	1,029 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	5,211,411 株	26年3月期1Q	5,211,411 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
平成27年3月期 第1四半期決算短信 補足説明資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、わが国においては、消費税増税前の駆け込み需要の反動があるものの、政府による経済・金融政策もあって消費が大きく落ち込む様子は窺えず、緩やかな景気回復基調が継続しております。海外においては、米国や欧州の景気の回復基調は継続している一方で、中国などの新興国における経済成長の鈍化やウクライナ情勢の緊迫化に伴う金融市場などの混乱など、世界的な景気の不透明感が続いております。また、自動車業界においては、中国、北米市場などの需要が堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおいては、韓国・中国における新車用部品の販売が順調に推移し、円高修正による影響もあって販売は回復基調となりました。また、海外拠点の人件費の増加や日本における輸入コストの上昇などに対し、新車用・補修用両市場において取扱製品の増加や販路拡大による一層の販売拡大とコスト競争力の強化などに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が15,459百万円（前年同四半期比15.6%増）となり、営業利益は460百万円（同22.1%増）、経常利益は435百万円（同29.8%減）、四半期純利益は155百万円（同40.7%減）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、韓国新車用部品市場におけるバルブスプールや等速ジョイントに加えて中国新車用部品市場におけるバルブスピールの販売が増加したことなどにより、売上高は9,025百万円（前年同四半期比19.0%増）となりました。

エンジン部品部門は、海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売増加などにより、売上高は3,787百万円（同19.9%増）となりました。

ベアリング部門は、米国補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が減少した一方で、中国向けの販売は増加したことなどにより、売上高は2,587百万円（同0.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、当第1四半期連結会計期間より「欧州」を新たに追加し、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

① 日本

海外補修用部品の輸出が増加したものの、円安による輸入コストの上昇などの結果、売上高3,284百万円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント損失104百万円（前年同四半期は44百万円の利益）となりました。

② 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプの販売が増加したことなどの結果、売上高1,720百万円（同31.8%増）、セグメント利益37百万円（同34.1%増）となりました。

③ 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けにバルブスプールなどの新車用部品の販売が増加したことなどの結果、売上高9,668百万円（同13.6%増）、セグメント利益438百万円（同19.5%増）となりました。

④ 中国

製造拠点である連結子会社2社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、中国新車用部品市場におけるバルブスプールや補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が増加しましたが、人件費などの固定費が増加したことなどの結果、売上高684百万円（同96.5%増）、セグメント損失28百万円（前年同四半期は24百万円の損失）となりました。

⑤ タイ

タイ国内向けウォーターポンプの販売が増加するなどした結果、売上高111百万円（同16.5%増）、セグメント利益98百万円（前年同四半期は23百万円の損失）となりました。

⑥ 欧州

当第1四半期連結会計期間において、ロシア及びブルーマニアにそれぞれGMB RUS TOGLIATTI LLC及びGMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.を新規設立により連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「欧州」を新たに追加しております。

なお、平成26年6月30日をみなし取得日としたため、当第1四半期連結会計期間は、貸借対照表のみ連結しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が432百万円（前年同四半期比30.3%減）となるなど収入が減少するなか、有形固定資産の取得による支出が557百万円（同20.0%減）と減少したものの、仕入債務の減少額が518百万円（同481.5%増）、売上債権の増加額が343百万円（同59.4%減）、短期・長期借入金、リースによる資金調達額が179百万円（同40.9%減）となるなどした結果、期末残高は895百万円減少して4,123百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は24百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が432百万円（同30.3%減）と収入が減少したことや、仕入債務の減少額が518百万円（同481.5%増）、売上債権の増加額が343百万円（同59.4%減）、たな卸資産の増加額が166百万円（同29.5%減）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は636百万円（同18.5%減）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が557百万円（同20.0%減）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は65百万円（前年同四半期は111百万円の獲得）となりました。これは主に、短期・長期借入金、リースによる資金調達額が179百万円（前年同四半期比40.9%減）となったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね計画どおり推移しており、前回決算発表時（平成26年5月8日）に公表しました業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間に、GMB RUS TOGLIATTI LLC及びGMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、GMB RUS TOGLIATTI LLCは、平成26年1月7日付適時開示資料「ロシアでの孫会社設立に関するお知らせ」にて設立をお知らせした、仮称段階のSAMARA GMB AUTOMOTIVE, LLC.から社名変更したものであり、GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.は、平成26年3月3日付適時開示資料「ルーマニアでの孫会社設立に関するお知らせ」にて設立をお知らせした、仮称段階のROMANIA GMB AUTOMOTIVE S.R.L.から社名変更したものであります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が67,802千円増加し、利益剰余金が43,800千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ257千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,737,763	5,872,441
受取手形及び売掛金	13,302,137	13,404,346
商品及び製品	5,113,597	4,935,877
仕掛品	4,050,852	4,313,330
原材料及び貯蔵品	3,090,834	2,887,621
未収還付法人税等	35,941	36,124
繰延税金資産	287,100	301,448
その他	1,168,255	1,193,183
貸倒引当金	△156,931	△188,295
流動資産合計	33,629,550	32,756,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,372,300	5,245,694
機械装置及び運搬具(純額)	10,750,224	10,130,925
土地	6,210,376	6,140,522
建設仮勘定	500,211	660,575
その他(純額)	479,700	451,820
有形固定資産合計	23,312,813	22,629,538
無形固定資産		
その他	328,232	317,217
無形固定資産合計	328,232	317,217
投資その他の資産		
投資有価証券	377,658	430,909
繰延税金資産	462,179	511,129
その他	542,554	431,865
貸倒引当金	△138,219	△39,209
投資その他の資産合計	1,244,172	1,334,695
固定資産合計	24,885,217	24,281,451
資産合計	58,514,768	57,037,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,932,145	6,207,211
短期借入金	8,694,017	8,458,548
1年内償還予定の社債	560,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	1,452,182	1,549,726
未払法人税等	358,375	208,532
繰延税金負債	451,915	422,611
賞与引当金	165,260	82,912
製品保証引当金	255,909	234,193
その他	2,672,273	2,829,897
流動負債合計	21,542,079	20,553,633
固定負債		
社債	230,000	230,000
長期借入金	5,346,739	5,382,145
繰延税金負債	43,225	42,466
退職給付に係る負債	2,488,795	2,617,539
役員退職慰労引当金	261,300	267,000
その他	318,001	282,922
固定負債合計	8,688,061	8,822,075
負債合計	30,230,141	29,375,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	17,412,832	17,420,591
自己株式	△2,022	△2,022
株主資本合計	19,237,408	19,245,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,426	17,178
為替換算調整勘定	1,564,453	1,122,905
退職給付に係る調整累計額	△8,383	△8,253
その他の包括利益累計額合計	1,570,496	1,131,831
少数株主持分	7,476,722	7,284,822
純資産合計	28,284,627	27,661,821
負債純資産合計	58,514,768	57,037,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,373,351	15,459,479
売上原価	11,182,760	12,971,467
売上総利益	2,190,591	2,488,012
販売費及び一般管理費	1,813,225	2,027,320
営業利益	377,365	460,691
営業外収益		
受取利息	9,518	10,234
為替差益	288,659	—
負ののれん償却額	5,496	—
貸倒引当金戻入額	5,844	66,449
持分法による投資利益	30,163	12,130
その他	17,847	27,276
営業外収益合計	357,531	116,090
営業外費用		
支払利息	91,173	90,940
手形売却損	14,749	16,942
為替差損	—	30,948
その他	8,220	2,062
営業外費用合計	114,143	140,894
経常利益	620,753	435,887
特別利益		
固定資産売却益	79	384
負ののれん発生益	632	—
特別利益合計	712	384
特別損失		
固定資産売却損	—	2,559
固定資産除却損	1,034	1,574
特別損失合計	1,034	4,133
税金等調整前四半期純利益	620,431	432,137
法人税等	203,153	64,604
少数株主損益調整前四半期純利益	417,278	367,533
少数株主利益	154,469	211,745
四半期純利益	262,809	155,787

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	417,278	367,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,398	2,752
為替換算調整勘定	1,038,515	△697,234
退職給付に係る調整額	—	130
持分法適用会社に対する持分相当額	21,848	△3,197
その他の包括利益合計	1,067,762	△697,549
四半期包括利益	1,485,041	△330,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,021,261	△282,877
少数株主に係る四半期包括利益	463,779	△47,139

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	620,431	432,137
減価償却費	661,405	755,706
負ののれん償却額	△5,496	—
負ののれん発生益	△632	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,844	△58,223
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80,523	△82,347
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80,817	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	136,206
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△18,072	△14,264
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,400	5,700
受取利息及び受取配当金	△10,174	△11,454
支払利息	91,173	90,940
為替差損益 (△は益)	△247,161	137,930
有形固定資産除売却損益 (△は益)	954	3,749
持分法による投資損益 (△は益)	△30,163	△12,130
売上債権の増減額 (△は増加)	△846,052	△343,789
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△236,168	△166,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,197	△518,656
その他	213,441	△16,332
小計	104,138	338,772
利息及び配当金の受取額	6,683	13,862
利息の支払額	△96,606	△88,122
法人税等の支払額	△41,337	△288,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,121	△24,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△92,326	△167,515
定期預金の払戻による収入	30,000	115,320
有形固定資産の取得による支出	△696,436	△557,057
有形固定資産の売却による収入	5,159	3,170
無形固定資産の取得による支出	△7,993	△5,895
投資有価証券の取得による支出	△5,601	△52,472
投資有価証券の売却による収入	—	9,610
貸付金の回収による収入	1,464	16,797
その他	△15,230	1,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780,965	△636,200

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,281,430	3,303,100
短期借入金の返済による支出	△1,884,151	△3,334,538
長期借入れによる収入	330,011	583,183
長期借入金の返済による支出	△387,045	△342,242
リース債務の返済による支出	△36,156	△29,819
配当金の支払額	△99,409	△100,674
少数株主への配当金の支払額	△93,476	△144,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,202	△65,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	145,919	△169,449
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△550,964	△895,439
現金及び現金同等物の期首残高	3,337,365	5,018,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,786,401	4,123,511

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,116,767	1,305,462	8,507,769	348,394	95,955	13,374,348	△997	13,373,351
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	986,392	1,668	639,203	1,581,399	577,140	3,785,804	△3,785,804	-
計	4,103,159	1,307,130	9,146,973	1,929,794	673,095	17,160,153	△3,786,801	13,373,351
セグメント利益又は損 失(△)	44,111	28,254	366,753	△24,686	△23,478	390,954	△13,588	377,365

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△997千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,588千円は、セグメント間取引消去22,428千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△36,017千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,284,532	1,720,679	9,668,210	684,605	111,749	15,469,778	△10,298	15,459,479
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	717,708	1,341	684,169	1,714,258	842,648	3,960,127	△3,960,127	-
計	4,002,240	1,722,021	10,352,380	2,398,864	954,398	19,429,905	△3,970,425	15,459,479
セグメント利益又は損 失(△)	△104,191	37,894	438,211	△28,300	98,640	442,254	18,437	460,691

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△10,298千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額18,437千円は、セグメント間取引消去29,351千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,914千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結累計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の日本のセグメント損失は257千円増加しております。

(報告セグメントの追加)

当第1四半期連結会計期間において、ロシア及びルーマニアにそれぞれGMB RUS TOGLIATTI LLC及びGMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.を新規設立により連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「欧州」を新たに追加しております。

なお、当該子会社のみなし取得日を平成26年6月30日とし、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみの連結としたため、当第1四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益又は損失(△)の金額に関する情報は記載しておりません。

4. 補足情報

平成27年3月期 第1四半期決算短信 補足説明資料

(1) 連結業績概要

(単位：百万円)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
売上高	13,373	14,963	14,273	16,054	15,459			
営業利益 (同利益率)	377 (2.8%)	456 (3.0%)	557 (3.9%)	720 (4.5%)	460 (3.0%)			
経常利益 (同利益率)	620 (4.6%)	572 (3.8%)	491 (3.4%)	566 (3.5%)	435 (2.8%)			
税引前四半期純利益 (同利益率)	620 (4.6%)	582 (3.9%)	491 (3.4%)	568 (3.5%)	432 (2.8%)			
四半期純利益 (同利益率)	262 (2.0%)	219 (1.5%)	205 (1.4%)	193 (1.2%)	155 (1.0%)			

(2) キャッシュ・フロー関連

(単位：百万円)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
営業C F	△27	1,774	1,705	760	△24			
投資C F	△780	△879	△1,226	△498	△636			
財務C F	111	495	42	△360	△65			
設備投資額	845	742	779	1,117	680			
減価償却費	661	714	765	838	755			

(3) 製品の品目分類別売上高

(単位：百万円)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
駆動・伝達及び操縦装置部品	7,586	8,351	7,833	9,183	9,025			
エンジン部品	3,159	3,470	3,424	3,533	3,787			
ベアリング	2,584	3,093	2,958	3,282	2,587			
その他	42	48	56	54	59			
計	13,373	14,963	14,273	16,054	15,459			

(4) セグメント別売上高 (外部顧客に対する売上高)

(単位：百万円)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
日本	3,116	3,246	3,266	3,262	3,284			
米国	1,305	1,543	1,608	1,574	1,720			
韓国	8,507	9,446	8,837	10,351	9,668			
中国	348	624	542	769	684			
タイ	95	112	66	141	111			
調整額	0	△9	△47	△45	△10			
計	13,373	14,963	14,273	16,054	15,459			

(5) セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
日本	44	54	△1	△35	△104			
米国	28	32	41	△8	37			
韓国	366	532	378	739	438			
中国	△24	△7	105	19	△28			
タイ	△23	△63	60	14	98			
調整額	△13	△93	△27	△8	18			
計	377	456	557	720	460			